

平成19年度（2007年度）

# 事業計画書

学校法人 帝塚山学院

## 1 . 事 業 計 画 の 概 況

学校法人帝塚山学院は、平成19年度の事業計画を以下の通りとりまとめましたのでご報告いたします。

### —基本方針—

帝塚山学院は、大正5年に、それまでの公的な学校とは違って、自由と個性と民意の作興という時代精神を背景に、新しい時代が求める人間としての品性の高さや教養の豊かさ、それに実社会で活躍できる力を備えた人材の育成を目的として創立されました。爾来、大正、昭和、平成の3代にわたって教育の歴史を重ねて、昨年度には、学院創立90周年を向かえ、記念音楽祭や美術展などを盛大に行い、10年後にひかえた100周年に向けてさらなる発展を期すべく決意を新たにいたしました。

しかし、わが国における少子高齢社会への急速なる移行やあらゆる分野における競争原理の導入や規制緩和の波によって多くの私立学校の経営環境は、ますます厳しさを増しています。加えて、最近の学校や家庭をめぐる深刻なトラブルや犯罪の続発は、社会的にも学校の運営や教育の根本的な改革の必要性をクローズアップさせてきております。

そうした状況のなかにあつて、帝塚山学院も、長年に亘って培ってきた素晴らしい伝統を継承するとともに、近年の社会的動向を研究し、とりわけ教育界の改革に対する世間の期待に応えることによって、さらに独自の発展を目指さねばなりません。ただし、帝塚山学院もこうした危機の時代にあつて、各学校における在籍者数の減少や教職員給与の硬直性などによって収支バランスが崩れてきました。このままでは学院の教育実践も危うくなります。私たちが、まずやらねばならないことは、経営努力を行い、財務基盤を強化しなければならないことです。経営の健全な確立なくして、教育の確かな実践もあり得ません。とは言つても、他方で教育活動が疎かになったのでは学校としての存立意味がなくなります。むしろ立派な教育活動の成果と評判こそが財務基盤の確立に最も効果的な施策であることも明らかです。従つて、この教学と経営の両輪をバランス良く機能させるために、しっかりとガバナンスを確立します。

財政面の見通しと措置については次のように考えています。

平成18年度においては、帰属収入－消費支出すなわち帰属収支差額（企業という経常収支）が人件費及び教育・管理経費の増によりマイナスで推移することが予想されます。平成19年度予算については18年度に対比して学生生徒等の数が約180名増え、学生生徒等納付金は増加する予定ですが、19年度は、こ

の度新設する専門職大学院課程臨床心理学専攻と学科再編および男女共学化を行った大学文学部現代コミュニケーション学科はまだ初年度であり、18年度に新設した大学人間文化学部食物栄養学科についても年次進行中であります。高等学校以下についても住吉中学校・高等学校の新コース制導入は今年が初年度です。これらの近年に行った帝塚山学院の新規事業は現在のところ順調に推移しております。ただし、19年度においては、まだ学生生徒等の増加に伴う大幅な納付金の十分な増は望めません。それに対して、新給与体系移行等の人件費改革や業務の効率化による経費の節減によって帰属収支差額をプラスにしたいと考えています。ただ学生生徒等の安全対策や環境整備に対する必要な経費や施設・整備についてはできるかぎり予算措置を行う計画であります。

— 基本方針 —

- (1) 建学の精神と伝統の上に立って人間性の涵養と教育の質の向上をめざして、社会的評価を高める努力をさらに続けます。
- (2) 幼稚園から大学・大学院までを持つ総合学園としての特色を生かし、各校の有機的な連携を図りながら一貫教育の充実をめざします。多様な児童・生徒の希望・能力に応じた針路選択のための教育にも力を注ぎます。
- (3) 近年、幼稚園、中学校・高等学校及び大学において行ってきた各種新規事業が投資にみあった成果を挙げるべく、努力を行います。また、財政面における貢献を確かなものとする必要があり、当面すべての点において厳しいチェックと抑制を行う方針であります。
- (4) 特に、新給与体系の導入によって人件費の改革を行います。
- (5) 少子化、規制緩和等で経営環境が悪化している中、社会の要請に応じた教育内容・方法の高度化を図り、各種私学助成や特別補助の獲得の努力を行います。
- (6) 学院の再生にとって教学の再構築は不可欠なことであり、その一環として社会のニーズを生かした多様な学習機会の提供、情報通信技術の一層の活用を図り、産官地域と連携を進めて、新しい時代を切り拓く生涯学習の振興という国民的課題に寄与する学院をめざします。

—各学校の平成19年度の教育計画—

( 帝 塚 山 学 院 幼 稚 園 )

(1) 保育内容

- ①幼稚園は親と子の練習場と考え、「しつけ教育」をしっかりとやっていく。
- ②集団生活を通して、お互いの個性を尊重しあい、豊かな人間関係作りができるように援助したい。
- ③自然に親しむ機会を多くもつために園外保育を年間8回実施、また、園庭では、「生きた教材」として、野菜、果物などの栽培を通して命の尊さと感謝の気持ちを育む「食育」教育を実施する。
- ④幼稚園は小学校への進学を見据えた準備期間と捉え、毎日行っている「読み聞かせ」を通して、文字の存在に興味をもたせ、その意味を最大限に引き出しながら無理なく、楽しみながら、文字を覚えていくことを実践していく。
- ⑤年長児には、小学校への準備段階として、小学部との連携を図りながら、図書、音楽、美術、体育等の体験学習を実施していく。

(2) 園児募集

年長児	2クラス	56名
年中児	2クラス	56名
年少児	2クラス	48名

(3) 教職員数

専任教員6名、常勤講師3名、臨時教員2名

## ( 帝 塚 山 学 院 小 学 校 )

### (1) 小学校教育目標のより具体的な実践

- ・徹底した挨拶の励行、優しい言葉使い。
- ・思いやりの心を持った関係性の構築。

### (2) 幼稚園・小学校の連携の強化

- ・教科の連携や、年長児と小学生の人的交流などを図る。

### (3) 小学校・中学校の連携のためのカリキュラム化の推進

- ・6年児童へ中学校連携カリキュラムなどを推進していく。

### (4) 小学校・中学校・泉ヶ丘校との教科連携の強化

- ・3部の(算、国、社、理)各教科担当者が会合を持ち、教科ごとの到達度などを話し合い、より実践的な学力の充実を図っていく。

### (5) 広報活動の強化

- ・小学校の教育内容などを、幅広く強くアピールしていく。

### (6) 児童へのメンタルサポートを強化

- ・外部カウンセラー(臨床心理士)、メンタルサポートチーム(臨床心理有資格者内部コーディネーター、養護教諭など)・本学臨床心理士養成専門職大学院生の配置など、バックアップ体制を整える。

## ( 帝 塚 山 学 院 中 学 校 高 等 学 校 )

### (1) 教育内容

本校は2007年度より、新コース制を導入します。中学は完全6年一貫制の「医歯薬コース」1クラスと「関学コース」2クラス、および高校から外部募集の生徒と合流する「総合進学コース」2クラスの編成となります。

「医歯薬コース」は毎年医歯薬系大学・学部への進学者を約20名程度輩出

してきた実績を踏まえたもので、特色あるコースとして磨きをかけていきたいと考えています。

「関学コース」は大学との連携により、関西学院大学に直結するコースです。大学受験のための学習が不要となる分、ゆとりを持って本来の学習に打ち込むことができます。大学入学後も不可欠とされる基礎力を養い、大学受験にとらわれない独自の学びを目指します。学習評価の面でも、従来とは異なる新たな体制づくりに向けて整備を進めているところです。

「総合進学コース」では、従来のⅡ型（標準コース）の特色を引き継ぎ、総合的な学習に取り組みます。高校からは外部募集による生徒とともに「学院・私文コース」「音楽コース」「美術コース」「英語国際コース」の4つのコースを編成します。

## (2) 生活指導

中学校・・・品格のある明るく元気な生活態度を養う

(ア) 指導の計画性と組織化

(イ) 生徒との関わりを深める

(ウ) 問題事項に対してすぐに対応できる体制づくり

高等学校・・・生活規律の確立

(ア) 登校指導の実施

(イ) 遅刻指導の徹底

(ウ) 校則違反に対して厳しく指導する

## (3) 生徒募集

中学校 5クラス 200名（内部生含む）

高校 6クラス 240名（内部生含む）

## (4) 教員人事関係

19年度教員

専任 57名、 常勤 5名、 非常勤 未定

### (帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校)

#### (1) 生徒、保護者の進路希望を可能にする学力定着の体制を作る。

- ①大きく中学校・高等学校 6 年一貫コースと高等学校 3 年コースに分ける。  
6 年一貫コースでは中学校時の医進・特進コースからさらに生徒個人の進路に合わせたコースを選択させる。  
高等学校 3 年コースは普通科理数コース、国際科入学生が履修するためのカリキュラムを用意した。
- ②進路指導部を中心として、生徒の学力の把握、学習意欲の喚起、進路情報の提供をする。
- ③生徒による授業評価を含め、授業の改善を図る。

#### (2) 体力、気力、規律と自主性のある生徒を育成する。

- ①生活指導部を中心として基本的な生活習慣の確立を図る。
- ②保健部、体育科を中心として、健康な心、体育の育成を図る。
- ③学校行事、部活動を通じて、生徒間のつながり、自主性、社会性を高める。

#### (3) 募集活動に力を入れ、生徒の安定確保に努める

- ①広報センターによる広報の一元化
- ②中学 M 入試の総括と展望
- ③高校入試による 2 クラス増の影響の検討

### (帝塚山学院大学・帝塚山学院大学院)

#### (1) 文学部

19 年度に国際文化学科を募集停止とし、コミュニケーション学科を「現代コミュニケーション学科」へと名称変更した上で、「現代社会」、「英語コミュニケーション」、「中国語コミュニケーション」、「アートコミュニケーション」、

「日本文学・文化」、「児童文学・文化」の6コースを設定して、国際文化学科の教育内容をその中に統合・再編する文学部改革案が昨年5月の理事会で承認されました。これにより、互いに関連しあう人文・社会系分野の科目群をオープンなカリキュラムの中で自由に選択・履修できることになり、学生にとってのメリットが大きくなります。

また、専門教育と並んで、大学教育における基礎教育の重要性が高まっていることを重視し、この分野を充実させていきます。19年度には、大学での勉学の基礎を養う科目、母国語である日本語能力を育成する科目を充実させるとともに、情報処理教育では外部の教育システムを導入することにより資格対策を強化し、より実践的なスキル教育を全クラス統一的に実施する体制を整えました。今後も、就職支援のための教育とも連携させながら、大学における基礎教育のあり方を研究し、カリキュラムと教育体制の改革に反映させていく予定です。

## (2) 人間文化学部

学部では、キャリア開発プログラムを正規科目に組み入れ、将来の生き方を自ら考えられるようにカリキュラムを改革する。昨年度開設した食物栄養学科の19年度入試倍率も高く質の良い学生を確保できる見通しである。さらに教育の充実をはかり質の高い管理栄養士の養成を目指す。文化学科では英語教員資格を取得できるよう申請しており、すでに取得できる情報科教員資格と併せ、教育界のニーズにあった学生を育てる。

## (3) 大学院

大学院人間科学研究科に、臨床心理士養成の専門職大学院 臨床心理学専攻をスタートさせた。今年は開設1年目であり、全国的にみても臨床心理士養成の専門職大学院の開設は私立大学としては初めてとなる。本学がモデルとなるよう教育内容および指導体制のシステム化を図りさらなる充実を図りたい。実習・演習科目の教育内容、指導がもっとも重要であり豊富な実習先の連携強化を考えている。近隣自治体の「こころの支援」事業にも参加し地域への協力も積極的に行なう。

また、人間科学専攻（修士課程）はカリキュラムを見直し、新たな社会的ニーズに対応した人材育成を目的とした教育内容を検討し、社会人の積極的な受入れ体制の計画の検討を行なう。



以上が各学校の平成 19 年度の取組むべき課題としてあげられたものであります。

その多くは、教育内容の充実強化に重点が置かれておりますが、学院の再興は日々の教育活動の実践からしか成立つものではないとの認識のもと、この一年を頑張りたいと教職員一同は考えております。

## 2. 平成19年度予算の概要

平成19年度予算について、その概要を報告いたします。なお、金額は千円未満を四捨五入して示しています。

### (1) 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告いたします。

#### 資金収支総括表

(収入の部)		(単位：千円)		
科 目	19年度予算	18年度予算	増 減	
学生生徒等納付金収入	4,465,579	4,312,507	153,072	
手数料収入	64,334	64,400	△ 66	
寄付金収入	57,500	80,169	△ 22,669	
補助金収入	993,473	1,012,799	△ 19,326	
資産運用収入	22,386	21,068	1,318	
資産売却収入	1,498,200	1,498,636	△ 436	
事業収入	8,500	11,429	△ 2,929	
雑収入	57,203	136,450	△ 79,247	
借入金等収入	113,600	113,200	400	
前受金収入	441,150	443,600	△ 2,450	
その他の収入	231,382	316,471	△ 85,089	
資金収入調整勘定	△ 500,743	△ 561,274	60,531	
当年度資金収入合計	7,452,564	7,449,455	3,109	
前年度繰越支払資金	1,867,890	2,015,659	△ 147,769	
収入の部合計	9,320,454	9,465,114	△ 144,660	

大学食物栄養学科年次進行、文学部の再編および共学化、住吉中高や泉ヶ丘中高による学生数の漸増による学費の増加を見込みました。

特別協力金(高校以下幼稚園の外部入学生からの寄付金を手続率約55%を見込む)、収益事業からの寄付金のみ計上しました。

府経常費補助金については予定生徒数を算定基準によって圧縮積算計上し国庫経常費補助金は人間文化学部分のみを計上しました。

運用目的の有価証券を現金化する毎に計上しました。

定年退職者の退職金財団よりの交付金を計上した。

学校債借入金のみを計上しました。

各種引当特定資産の債券満期による繰入及び前期末未収入金を計上しました。

雑収入で計上した退職金財団の交付金による期末未収入金及び18年度前受金を計上した。

(支出の部)		(単位：千円)		
科 目	19年度予算	18年度予算	増 減	
人件費支出	3,874,233	3,993,942	△ 119,709	
(教・職員人件費、役員報酬)	3,764,657	3,720,811	43,846	
(退職金支出)	109,576	273,131	△ 163,555	
教育・管理経費支出	991,397	1,046,489	△ 55,092	
借入金等利息支出	57,992	63,795	△ 5,803	
借入金等返済支出	460,790	458,590	2,200	
施設関係支出	10,000	64,623	△ 54,623	
設備関係支出	64,490	84,534	△ 20,044	
資産運用支出	1,698,200	1,722,636	△ 24,436	
その他の支出	265,905	428,521	△ 162,616	
[予備費]	50,000	0	50,000	
資金支出調整勘定	△ 109,576	△ 265,905	156,329	
当年度資金支出合計	7,363,431	7,597,225	△ 233,794	
次年度繰越支払資金	1,957,023	1,867,890	89,133	
支出の部合計	9,320,454	9,465,115	△ 144,661	

人事計画による採用および大学食物栄養学科年次進行に伴う教員採用を勘案、定昇有、ベースアップ無、期末手当5ヶ月を計上した。

抑制的ではあるが費用対効果を考え、教育研究水準や学生生徒児童へのサービス低下を招かずに限られた財源の有効配分を行い経費予算はゼロシリングに抑えた。

各種引当特定資産の債券満期による繰出及び学校債引当特定資産への1億円の繰出や運用目的の有価証券の購入支出を計上しました。

前期末未払金として18年度退職金のみを計上しました。

学生生徒児童等への安全対策や環境整備に対する経費や施設設備の緊急修繕用に予備費を5千万円計上した。

18年度退職金を期末未払金として計上した。

当年度資金収支差額	89,133	△ 147,769	236,902
-----------	--------	-----------	---------

(注) 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計及び増減の数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

## (2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容を報告いたします。

### 消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	19年度予算	18年度予算	増 減
学生生徒等納付金	4,465,579	4,312,507	153,072
手数料	64,334	64,400	△ 66
寄付金	57,500	80,169	△ 22,669
補助金	993,473	1,012,799	△ 19,326
資産運用収入	22,386	21,068	1,318
資産売却差額	0	0	0
事業収入	8,500	11,429	△ 2,929
雑収入	57,203	136,450	△ 79,247
帰属収入合計	5,668,975	5,638,822	30,153
基本金組入額合計	△ 432,076	△ 433,065	989
消費収入の部合計	5,236,899	5,205,757	31,142

学生生徒等納付金収入の増加が寄付金、補助金及び雑収入の減少を吸収し帰属収入が増加しました。

基本金組入額は自己資金による施設・設備関係支出及び過去債務の借入金返済を組入れる。

(消費支出の部)

科 目	19年度予算	18年度予算	増 減
人件費	3,833,656	3,945,545	△ 111,889
(教・職員人件費、役員報酬)	3,764,657	3,720,811	43,846
(退職給与引当金繰入額)	7,476	68,829	△ 61,353
(消費収支退職金支出)	61,523	155,905	△ 94,382
教育・管理経費	991,397	1,046,489	△ 55,092
減価償却額	718,088	720,363	△ 2,275
借入金等利息	57,992	63,795	△ 5,803
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
資産処分差額	0	4,543	△ 4,543
[予備費]	50,000	0	50,000
消費支出の部合計	5,651,133	5,780,735	△ 129,602

新規採用により退職金を除く人件費は増加するが、退職者数の減少により退職金等が減り総人件費は減少した。

上記の結果、帰属収支差額比率は0.3%と収入超過となりました。また、翌年度への繰越消費収支差額は77億9千8百万円の支出超過となりました。

帰属収支差額(注1)	17,842	△ 141,913	159,755
帰属収支差額比率(注2)	0.3%	-2.5%	2.8%
当年度消費収支差額	△ 414,234	△ 574,978	
前年度繰越消費支出超過額	△ 7,383,820	△ 6,871,457	
基本金取崩額	0	62,614	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,798,054	△ 7,383,821	

(注1) 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

また、消費収支計算の過去からの推移は以下のとおりです。

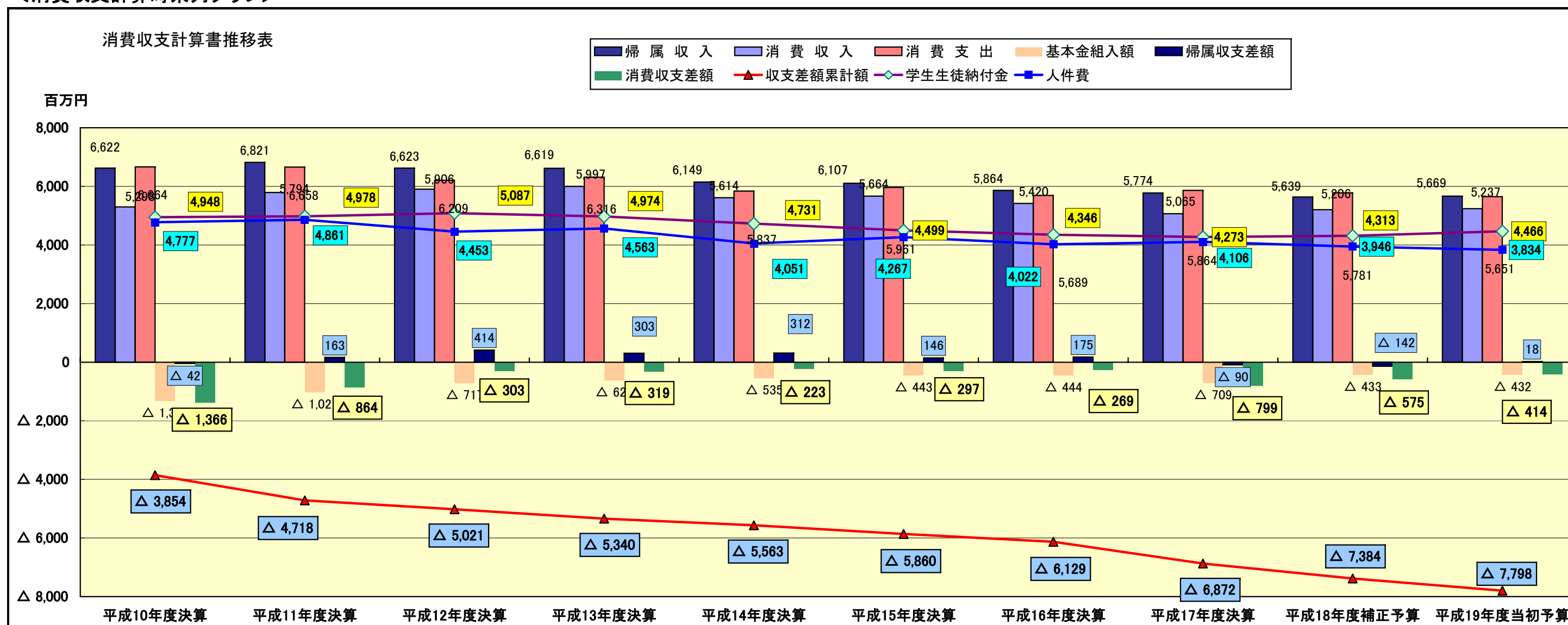
### 平成10年度～平成19年度年度別消費収支計算書推移表

#### <消費収支計算>

(単位:百万円)

項目	平成10年度決算	平成11年度決算	平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度補正予算	平成19年度当初予算
帰属収入	6,622	6,821	6,623	6,619	6,149	6,107	5,864	5,774	5,639	5,669
学生生徒納付金	4,948	4,978	5,087	4,974	4,731	4,499	4,346	4,273	4,313	4,466
消費収入	5,298	5,794	5,906	5,997	5,614	5,664	5,420	5,065	5,206	5,237
消費支出	6,664	6,658	6,209	6,316	5,837	5,961	5,689	5,864	5,781	5,651
人件費	4,777	4,861	4,453	4,563	4,051	4,267	4,022	4,106	3,946	3,834
帰属収支差額	△ 42	163	414	303	312	146	175	△ 90	△ 142	18
基本金組入額	△ 1,324	△ 1,027	△ 717	△ 622	△ 535	△ 443	△ 444	△ 709	△ 433	△ 432
基本金取崩額								56	63	0
消費収支差額	△ 1,366	△ 864	△ 303	△ 319	△ 223	△ 297	△ 269	△ 799	△ 575	△ 414
収支差額累計額	△ 3,854	△ 4,718	△ 5,021	△ 5,340	△ 5,563	△ 5,860	△ 6,129	△ 6,872	△ 7,384	△ 7,798

#### <消費収支計算時系列グラフ>



## (3) 貸借対照表

貸借対照表について、推計を行いましたので報告いたします。

## 貸借対照表（推計）

資産の部

(単位：千円)

科 目		19年度末	18年度末	増 減
資 産	固定資産	21,630,948	22,175,679	△ 544,731
	有形固定資産	19,530,338	20,173,935	△ 643,597
	その他の固定資産	2,100,611	2,001,744	98,867
	流動資産	2,131,457	2,115,430	16,027
合 計		23,762,405	24,291,109	△ 528,704

有形固定資産は減価償却により減となり、その他の固定資産及び流動資産は帰属収支の改善等により増加する見込みです。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目		19年度末	18年度末	増 減
負 債	固定負債	3,578,251	3,968,218	△ 389,967
	長期借入金	2,071,660	2,403,050	△ 331,390
	学校債	574,500	592,500	△ 18,000
	退職給与引当金	918,366	958,943	△ 40,577
	徴収不能引当金	13,725	13,725	0
	流動負債	1,130,545	1,287,124	△ 156,579
	短期借入金	331,390	331,390	0
	学校債	129,400	127,200	2,200
	未払金・前受金・預り金	669,755	828,534	△ 158,779
	計	4,708,796	5,255,342	△ 546,546
基本金		26,851,663	26,419,586	432,077
消費収支差額		△ 7,798,054	△ 7,383,820	△ 414,234
合 計		23,762,405	24,291,108	△ 528,703

借入金の返済や未払金の減により、負債は減となる見込みです。

施設資金、設備資金、借入金の返済などにより、基本金は増となる見込みです。

正味資産	19,053,609	19,035,767	17,842
減価償却累計額	9,250,536	8,606,253	644,283
基本金未組入額	2,503,050	2,934,440	△ 431,390

帰属収支差額の1千7百万円正味資産が増加する見込みです。

(注) 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

## キャッシュフロー(年間現金収支)推移

(単位：千円)

科 目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度補正	19年度当初
資金収支計算書												
前年度繰越支払資金(A)	1,364,942	2,600,929	2,477,505	2,954,841	408,951	138,519	1,714,530	1,492,046	1,659,560	1,744,950	2,015,659	1,867,890
次年度繰越支払資金(B)	2,600,929	2,477,505	2,954,841	408,951	138,519	1,714,530	1,492,046	1,659,560	1,744,950	2,015,659	1,867,890	1,957,023
年間現金同等物増加額(B)-(A)	1,235,987	△ 123,424	477,336	△ 2,545,890	△ 270,432	1,576,011	△ 222,484	167,514	85,390	270,709	△ 147,769	89,133
消費収支計算書												
帰属収入(C)	7,033,949	6,709,768	6,622,276	6,820,338	6,623,030	6,619,163	6,150,020	6,107,652	5,863,746	5,774,203	5,638,822	5,668,974
消費支出(D)	6,020,154	6,094,183	6,663,856	6,657,392	6,209,142	6,316,405	5,836,692	5,960,717	5,689,092	5,863,808	5,780,734	5,651,132
帰属収支差額(当期収支)(C)-(D)	1,013,795	615,585	△ 41,580	162,946	413,888	302,758	313,328	146,935	174,654	△ 89,605	△ 141,912	17,842
帰属収支差額比率(C)-(D)/(C)	14.4%	9.2%	-0.6%	2.4%	6.2%	4.6%	5.1%	2.4%	3.0%	-1.6%	-2.5%	0.3%
貸借対照表												
現金預金	2,600,929	2,477,505	2,954,841	408,951	138,519	1,714,530	1,492,046	1,659,560	1,744,950	2,015,659	1,867,890	1,957,023
有価証券等	299,962	1,016,367	577,900	1,440,292	1,682,617	387,373	487,878	760,973	660,270	110,402	110,402	110,402
各種引当特定預金	4,611,370	3,182,132	1,904,768	1,154,899	1,403,862	1,656,204	1,858,420	2,087,070	2,215,720	1,874,370	1,974,370	2,074,370
未収入金	145,051	151,523	205,209	240,715	126,776	288,140	97,792	245,438	159,245	194,701	133,967	60,861
小計(E)	7,657,312	6,827,527	5,642,718	3,244,857	3,351,774	4,046,247	3,936,136	4,753,041	4,780,185	4,195,132	4,086,629	4,202,656
流動負債(F)	1,640,518	1,814,813	4,393,315	1,712,218	1,340,651	1,763,802	1,185,258	1,635,911	1,243,895	1,434,565	1,287,124	1,130,545
運用可能資産(E)-(F)	6,016,794	5,012,714	1,249,403	1,532,639	2,011,123	2,282,445	2,750,878	3,117,130	3,536,290	2,760,567	2,799,505	3,072,111
前年対比運用可能資産増加額	299,895	△ 1,004,080	△ 3,763,311	283,236	478,484	271,322	468,433	366,252	419,160	△ 775,723	38,938	272,606
固定負債	2,741,500	4,210,471	5,720,136	5,548,880	5,333,214	5,152,205	4,853,876	4,536,278	4,246,773	4,364,605	3,968,218	3,578,251
内部留保資産率												
その他の固定資産(ア)	4,635,145	3,205,447	1,927,001	1,175,806	1,422,068	1,672,160	1,873,106	2,103,735	2,238,512	1,903,231	2,001,743	2,100,610
流動資産(イ)	3,048,164	3,649,650	3,742,069	2,093,649	1,949,321	2,390,620	2,080,944	2,672,350	2,568,570	2,323,933	2,115,430	2,131,457
総負債(ウ)	4,382,019	6,025,285	10,113,451	7,261,098	6,673,865	6,916,007	6,039,134	6,172,189	5,490,668	5,799,170	5,255,342	4,708,796
(エ) = (ア) + (イ) - (ウ)	3,301,290	829,812	△ 4,444,381	△ 3,991,643	△ 3,302,476	△ 2,853,227	△ 2,085,084	△ 1,396,104	△ 683,586	△ 1,572,006	△ 1,138,169	△ 476,729
総資産(オ)	21,560,788	23,819,639	27,866,226	25,176,819	25,003,473	25,548,374	24,984,828	25,264,819	24,757,952	24,976,849	24,291,108	23,762,405
内部留保資産率(エ) ÷ (オ)	15.3%	3.5%	-15.9%	-15.9%	-13.2%	-11.2%	-8.3%	-5.5%	-2.8%	-6.3%	-4.7%	-2.0%